

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,023,412	0.1	170,017	23.0	170,477	24.0	143,685	20.1
27年3月期第3四半期	1,022,389	3.3	138,252	0.5	137,463	4.8	119,684	△3.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 134,875百万円 (17.6%) 27年3月期第3四半期 114,682百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	396.37	—
27年3月期第3四半期	330.06	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,545,772	894,659	56.2	2,396.08
27年3月期	1,473,354	800,751	52.7	2,142.00

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 868,579百万円 27年3月期 776,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	104.00	104.00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				119.00	119.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,347,000	0.2	204,000	13.5	202,000	15.2	172,000	15.4	474.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	362,704,000株	27年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	203,395株	27年3月期	203,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	362,500,605株	27年3月期3Q	362,609,259株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成28年1月29日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)(以下、「当第3四半期」)におけるわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、個人消費が総じて底堅い動きで推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外景気についても全般的には回復傾向にありましたが、中国を始めとするアジア新興国など一部の地域において弱さが見られました。他方で、訪日旅客数は2015年1月から12月末までの累計で1,973万7千人、前年対比47.1%増となり大幅に増加しました。また、当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入並びに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については前年と比較して低水準で推移しましたが、米ドルの為替レートについては円安傾向が継続いたしました。当社はこのような経済状況のもと、2015年2月18日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2015で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は1兆234億円(前年同期比0.1%増加)、営業費用は8,533億円(前年同期比3.5%減少)となり、営業利益は1,700億円(前年同期比23.0%増加)、経常利益は1,704億円(前年同期比24.0%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,436億円(前年同期比20.1%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は9,232億円(前年同期比1.5%増加)、営業利益は1,555億円(前年同期比25.6%増加)となりました。(営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

詳細は次のとおりであります。

(国際線)

項目	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	345,998	345,993	100.0%
有償旅客数 (人)	5,808,410	6,066,893	104.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	27,102,677	28,750,907	106.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,946,185	36,347,802	101.1%
有償座席利用率 (%)	75.4	79.1	3.7
貨物収入 (百万円)	44,301	42,479	95.9%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,288,988	1,319,060	102.3%

国際線旅客においては、北米、中国、東南アジア線を中心として旺盛な訪日需要を取り込んだことで大きく旅客数を伸ばしました。

路線運営面では、2015年11月30日より、成田＝ダラス・フォートワース線を787-8型機の新仕様機材「SKY SUITE 787」にて週間4便で開設しました。好調な利用率となっており、2016年3月20日以降、毎日運航を予定しております。ダラス・フォートワース空港は共同事業パートナーであるアメリカン航空の最大拠点であり、米国内及び中南米エリアとの豊富なネットワークを活用することによって利便性が大幅に向上しました。また、2015年10月25日より、羽田＝上海（浦東）・広州線を開設、羽田＝北京線を増便し、羽田空港発着における中国路線のネットワークが拡大しました。

商品面では、ビジネスクラスにおいては全席通路アクセスを可能にしたフルフラットシートを、エコノミークラスにおいては標準的な座席配列よりスペースにゆとりをとった「新・間隔エコノミー」を装着した「SKY SUITE」機材の導入を進めました。2015年12月31日時点で、欧米・東南アジア・ホノルル線を中心として19路線に展開しております。また、空の上で好きな時間を楽しんでいただくために、機内エンターテインメントの充実に取り組んでおり、2016年1月までに、映画・ビデオ・オーディオなどのプログラム数を300以上に充実させます。（機内エンターテインメントシステム「MAGIC V・VI」が対象。）

営業面では、より多くの訪日外国人のお客さまに日本の魅力をお伝えし、より便利にJALグループをご利用いただけるよう、JALホームページの訪日外国人向け情報案内サイト「JAL Guide to Japan」については、合計7言語の対応としました。また、スマートフォンサイトを開設し、観光情報コンテンツの充実を図っております。

2016年1月には、航空会社の定時到着率など、さまざまな分析をおこなっている米国のFlightStats社より、2015年1月～12月の国内線・国際線を合わせた運航実績について、主要航空会社部門で世界1位に認定されました。そのほか、アジア・パシフィック主要航空会社部門でも1位に認定されたほか、アライアンス部門でも当社が所属するワンワールドが1位に認定されました。対象となる3部門すべてにおいて1位となり、2010年（※）、2012年、2013年に続いて4度目の三冠獲得となりました。

（※）2010年はアライアンス部門が設定されておらず、アジア・リージョナル航空会社部門（現在は設定なし。）で受賞

JALはこれからも、お客さまのニーズにお応えし、利便性、快適性向上を図るとともに、新鮮な感動をお届けできるように、チャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当第3四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.1%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比6.1%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は79.1%（前年同期比3.7ポイント上昇）、国際旅客収入は3,459億円（前年同期比0.0%減少）となりました。

国際線貨物においては、日本発着の総需要が前年を下回る中、レベニューマネージメントの強化により三国間の経由貨物を効率的に取り込むことで着実に需要を確保し収入の最大化に努めました。商品面では引き続き特殊輸送器材を用いて温度管理輸送を行う「J TEMP[®]」や医薬品輸送に特化した「J SOLUTIONS PHARMA」の取り組みなどを強化いたしました。上記の結果、当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比2.3%の増加となり、収入については燃油サーチャージの下落などにより前年同期比4.1%減少の424億円となりました。

国際線郵便においては、堅調な個人通販の需要を取り込んだことによりほぼ前年並みの需要を確保いたしました。当第3四半期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比1.3%の減少となり、収入については前年同期比0.5%増加の80億円となりました。

(国内線)

項目	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	373,036	384,172	103.0%
有償旅客数 (人)	24,056,027	24,377,334	101.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,242,740	18,469,219	101.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,458,144	27,166,199	98.9%
有償座席利用率 (%)	66.4	68.0	1.5
貨物収入 (百万円)	18,800	17,983	95.7%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	274,927	279,724	101.7%

国内線旅客においては、需要喚起策を図るとともに需給適合による収益性の向上に努めました。

路線運営面では、過去に運休した地方路線のうち6路線の季節運航を今年度も継続しました。また2015年4月1日より天草エアライン株式会社とのコードシェアを天草＝福岡・熊本線、熊本＝伊丹線の3路線にて開始し、お客さまのさらなる利便性向上により、地域経済への貢献に努めました。

商品面では、昨年度から展開している新仕様機材「JAL SKY NEXT」を、羽田空港から各地方を結ぶ路線に加えて、伊丹空港発着路線にも順次拡大しました。本革を使用した座席や足元スペース（ひざ回り）の拡大、機内インターネットサービス「JAL SKY Wi-Fi」の導入により、「JAL SKY NEXT」は多くのお客さまから大変ご好評いただいております。

営業面では、ご搭乗75日前までご予約いただける「ウルトラ先得」を新たに設定したことに加えて、ゴールデンウィークやお盆などの繁忙期における割引運賃の設定便を拡大したことにより、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また事前購入型の乗継運賃については設定区間を拡充するなどの取り組みを強化し、地域間の交流促進・地方活性化に努めました。2015年12月からは海外から日本各地への訪日旅行需要喚起を目的とした国内線新運賃「Japan Explorer Pass」を設定し、JALホームページの訪日外国人向け情報案内サイト「JAL Guide to Japan」での情報発信と合わせて、海外からの多くのお客さまが地方を訪れる機会を創出しています。

航空券と宿泊プランを自由に組み合わせて作る「JALダイナミックパッケージ」については、パソコン・スマートフォンサイトを全面リニューアルいたしました。より見やすく、使いやすい画面デザインへの変更により操作性の向上を追求するとともに、オプションプランを大幅に充実させ、お客さまのご希望に合わせてさまざまなアレンジができるようになりました。

2015年6月からは「ふるさと割(※)」を利用した地域振興プロモーションを開始するなど国・自治体が進める地方創生事業に参画し、各地域への誘客に貢献できる取り組みを行いました。

(※) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金事業」の一部として、助成金により一定額を割引いた旅行商品を造成することの共通呼称

空港サービス面では、2015年3月より簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、カウンターでの待ち時間を少なくし快適に手荷物をお預けいただける「JALエクスプレス・タグサービス」を、羽田空港国内線カウンターにて開始しました。伊丹空港では、2015年5月よりスマートフォンやパソコンを無料で充電できる「JAL充電ステーション」を設置し、バッテリー残量を心配することなくご搭乗いただけるサービスを展開しました。2015年7月からは、羽田空港の保安検査場待ち時間をスマートフォンのアプリでご案内するサービスを開始し、最短時間でご搭乗口までの移動が可能となることにより、お客さまの待ち時間に対するストレス軽減を図りました。

以上の結果、当第3四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.1%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比1.2%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は68.0%（前年同期比1.5ポイント上昇）、国内旅客収入は3,841億円（前年同期比3.0%増加）となりました。

国内線貨物においては当社の供給量は減少しましたが、積極的な販売活動により前年を上回る需要を確保しました。当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.7%の増加となりましたが、収入については路線構成の変化などにより前年同期比4.3%減少の179億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	345,998	38.0	345,993	37.5	100.0
貨物収入 (百万円)	44,301	4.9	42,479	4.6	95.9
郵便収入 (百万円)	7,998	0.9	8,041	0.9	100.5
手荷物収入 (百万円)	504	0.1	638	0.1	126.5
小計 (百万円)	398,802	43.8	397,153	43.0	99.6
国内線					
旅客収入 (百万円)	373,036	41.0	384,172	41.6	103.0
貨物収入 (百万円)	18,800	2.1	17,983	1.9	95.7
郵便収入 (百万円)	2,528	0.3	2,703	0.3	106.9
手荷物収入 (百万円)	209	0.0	217	0.0	103.6
小計 (百万円)	394,576	43.4	405,076	43.9	102.7
国際線・国内線合計 (百万円)	793,378	87.2	802,229	86.9	101.1
その他の収入 (百万円)	116,577	12.8	121,000	13.1	103.8
合計 (百万円)	909,956	100.0	923,230	100.0	101.5

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりであります。

項目	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	5,808,410	6,066,893	104.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	27,102,677	28,750,907	106.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,946,185	36,347,802	101.1%
有償座席利用率 (%)	75.4	79.1	3.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,288,988	1,319,060	102.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	175,734	173,461	98.7%
国内線			
有償旅客数 (人)	24,056,027	24,377,334	101.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,242,740	18,469,219	101.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,458,144	27,166,199	98.9%
有償座席利用率 (%)	66.4	68.0	1.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	274,927	279,724	101.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	18,693	19,401	103.8%
合計			
有償旅客数 (人)	29,864,437	30,444,227	101.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	45,345,417	47,220,126	104.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	63,404,329	63,514,001	100.2%
有償座席利用率 (%)	71.5	74.3	2.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,563,915	1,598,784	102.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	194,427	192,862	99.2%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)、(株)北海道エアシステム
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス(平成26年10月に当社に吸収合併)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステム(平成26年10月に連結子会社化)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業においては、お客さまの利便性向上を図りグループ企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、需要動向に合わせた期中追加商品と「JALダイナミックパッケージ」のタイムリーな展開により増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇やパリ同時多発テロに伴う観光需要の減退影響などにより、前期を12.1%下回る18万7千人となりました。国内旅行の取扱人数は、「JALダイナミックパッケージ」が好調に推移したことにより、前期を6.2%上回る181万9千人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は1,332億円（前年同期比1.0%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、主要空港で会員獲得活動にタブレットを活用した受付を開始するとともに、インターネットやダイレクトメールを活用したきめ細かい入会キャンペーンを実施しました。また、テレビCMや文化・スポーツイベントでの宣伝・販売促進活動を継続し、認知度向上に努めてまいりました。このような取り組みによって、会員数は2015年3月末より約7万人増加し、310万5千人となりました。取扱高については、上位カードの新規加入や上位切替などを促すキャンペーンを多数実施するとともに、特約店の拡充などカード利用促進に努め、概ね堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は152億円（前年同期比4.8%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として、前期末比724億円増加の1兆5,457億円となりました。

負債は、有利子負債の減少により、前期末比214億円減少の6,511億円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比939億円増加の8,946億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,723億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,239億円（前年同期比395億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金の預け入れによる支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,933億円（前年同期比385億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや有利子負債の返済により、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は、△623億円（前年同期比0億円の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比323億円減少の869億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日付「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社は配当金総額として、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としており、通期の連結業績予想より1株当たりの配当金を119円と見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,988	365,515
受取手形及び営業未収入金	142,150	134,687
貯蔵品	19,754	20,367
その他	89,379	82,441
貸倒引当金	△817	△710
流動資産合計	615,455	602,301
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	491,295	543,525
その他 (純額)	147,962	172,928
有形固定資産合計	639,258	716,453
無形固定資産	63,174	75,270
投資その他の資産	155,466	151,747
固定資産合計	857,899	943,471
資産合計	1,473,354	1,545,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	144,846	143,120
短期借入金	106	2,981
1年内返済予定の長期借入金	7,807	8,336
リース債務	25,123	14,856
割賦未払金	174	177
引当金	3,889	3,889
その他	191,126	196,987
流動負債合計	373,074	370,348
固定負債		
長期借入金	43,809	40,060
リース債務	22,548	12,582
長期割賦未払金	1,025	892
退職給付に係る負債	191,635	184,341
引当金	5,858	5,706
その他	34,651	37,181
固定負債合計	299,528	280,764
負債合計	672,603	651,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,042
利益剰余金	421,137	527,122
自己株式	△538	△538
株主資本合計	784,992	890,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,334	20,311
繰延ヘッジ損益	△15,612	△26,519
為替換算調整勘定	△4,101	△4,043
退職給付に係る調整累計額	△13,136	△12,146
その他の包括利益累計額合計	△8,516	△22,398
非支配株主持分	24,275	26,079
純資産合計	800,751	894,659
負債純資産合計	1,473,354	1,545,772

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	1,022,389	1,023,412
事業費	751,631	710,221
営業総利益	270,757	313,191
販売費及び一般管理費	132,505	143,174
営業利益	138,252	170,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,628	2,101
航空機材売却益	3,079	3,720
為替差益	2,570	—
その他	1,423	1,721
営業外収益合計	8,701	7,542
営業外費用		
支払利息	1,287	834
航空機材処分損	4,265	2,721
為替差損	—	1,757
持分法による投資損失	1,902	—
その他	2,035	1,769
営業外費用合計	9,490	7,083
経常利益	137,463	170,477
特別利益		
施設返却精算金	—	2,201
受取補償金	846	1,172
その他	335	287
特別利益合計	1,181	3,661
特別損失		
減損損失	713	1,474
リース解約損	658	—
その他	395	317
特別損失合計	1,767	1,791
税金等調整前四半期純利益	136,876	172,346
法人税等	13,375	23,588
四半期純利益	123,501	148,757
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,684	143,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,817	5,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,187	△3,989
繰延ヘッジ損益	△19,545	△10,816
為替換算調整勘定	759	51
退職給付に係る調整額	1,578	988
持分法適用会社に対する持分相当額	199	△116
その他の包括利益合計	△8,819	△13,882
四半期包括利益	114,682	134,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,690	129,804
非支配株主に係る四半期包括利益	3,991	5,071

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	184,443	223,999
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,870	△193,393
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,465	△62,392
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	123,576	86,950
※1 うち、減価償却費	64,758	65,808

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	327,313百万円	365,515百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203,737	△278,565
現金及び現金同等物	123,576	86,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	819,151	203,237	1,022,389	—	1,022,389
② セグメント間の内部売上高又は振替高	90,804	24,913	115,718	△115,718	—
計	909,956	228,151	1,138,107	△115,718	1,022,389
セグメント利益	123,898	14,479	138,378	△125	138,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	835,172	188,240	1,023,412	—	1,023,412
② セグメント間の内部売上高又は振替高	88,057	21,423	109,480	△109,480	—
計	923,230	209,663	1,132,893	△109,480	1,023,412
セグメント利益	155,564	14,552	170,116	△99	170,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。